

2006年度予算案 にたいする 日本共産党の組み替え案

日本共産党名古屋市議員団は、3月20日、松原市長にたいし「2006年度予算案に対する日本共産党の組み替え案」を提出しました。

2006年3月20日

日本共産党名古屋市議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1-1 名古屋市役所内

電話 (052) 972-2071 Fax(052)972-4190

ホームページ <http://www.n-jcp.jp>

はじめに

小泉構造改革にもとづく「三位一体改革」の名による国庫負担の削減や庶民増税が進められています。松原市政と自民・公明・民主与党は、こうした国の悪政に追随するとともに、福祉施策などを次々と大改悪し後退させてきました。

今回の予算案は、庶民増税による個人市民税などの増税とともに、受益者負担の名による市民負担増や市民犠牲を一層強めるものとなっています。

日本共産党は、松原市長に対し「住民の福祉の増進」という地方自治の立場に立ちかえることを強く求めるとともに、予算の組み替え提案など、市民のみなさんと力をあわせ、市民本位の予算となるように全力を尽くす決意です。

なお、介護保険料の大幅値上げが特別会計で予定されていますが、組み替え提案は、一般会計に限りませんでした。そして松原市政の提案に対する現時点での必要最低限の組み替え提案であることを付け加えておきます。

※資料 2006年度 名古屋市一般会計予算案 歳出

款	06年度予算額千円	前年度比較千円	06年度予算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・県支出金	地方債	その他	
			千円	千円	千円	千円
1 議会費	2,487,049	△ 88,261	—	—	42	2,487,007
2 総務費	61,797,996	△ 1,623,836	4,854,903	1,206,000	611,582	55,125,511
3 健康福祉費	208,054,294	△ 323,526	67,054,018	1,717,000	9,588,136	129,695,140
4 子ども青少年費	86,026,804	5,939,923	22,660,703	639,000	7,710,935	55,016,166
5 環境費	42,771,878	△ 893,167	160,980	447,000	11,005,278	31,158,620
6 市民経済費	105,947,854	△ 148,049	226,695	2,952,000	73,151,885	29,617,274
7 緑政土木費	82,436,034	△ 7,312,239	12,786,630	25,708,000	131,294,046	30,647,358
8 住宅都市費	62,801,340	△ 2,847,997	7,075,473	17,291,000	16,514,286	21,920,581
9 消防費	31,007,615	140,642	110,475	1,362,000	408,396	29,126,744
10 教育費	87,179,947	△ 1,758,138	2,575,626	8,917,000	4,382,291	71,305,030
11 公債費	141,216,679	174,634	36,783	—	23,140,351	118,039,545
12 諸支出金	67,393,510	△ 755,986	2,000	10,046,000	—	57,345,510
13 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000
歳出合計	979,221,000	△ 9,496,000	117,544,286	70,285,000	159,807,228	631,584,486

1. 2006年度予算案の主な問題点について

(1) 90億円を超える市民負担増と市民犠牲の強化、貧困と社会的格差に拍車

国の悪政に追随し、市民を守る独自施策を後退させるとともに、受益者負担を口実にした公共料金の値上げや有料化など、90億円を超える市民負担増と市民犠牲を強めるなど、市民のなかでの貧困と社会的格差の広がりにより拍車をかけるものとなっています。

介護保険料の大幅値上げ（基準額4割アップ）をはじめ、障害者福祉サービス利用料の原則1割負担、国民健康保険の精神通院医療の有料化、高齢者の加入が多い交通災害共済の廃止、満80歳と数え88歳の敬老金の支給廃止、生活保護の市独自施策のカット、就学援助の対象者の縮小、さらに、生涯学習センターなど公の施設の使用料の値上げをはじめ、保育料値上げ（平均2.7%）、延長保育料値上げ、飲食店や中小企業などへの水道・下水道料金の軽減措置の廃止などが盛り込まれています。さらに、政府の庶民大増税の影響で、約6万人の高齢者が介護保険料の段階があがり大幅な負担増になることや敬老パスが自動的に1000円から5000円に値上げ（対象者5万8千人）など、「雪だるま式」の負担増が市民に押しつけられますが、これに対する何らの対策もとられず、市民に冷たい予算となっています。

(2) 民営化と民間委託、職員削減で市民サービス低下

「小さな政府」「官から民へ」という小泉「構造改革」にそって、民営化と民間委託、職員削減がすすめられ、市民サービスの低下をまねいています。

名古屋市は「行財政集中改革計画」を策定中ですが、これは「小さな市役所」「民間でできるものは民間で」という小泉「構造改革」にそって、国の目標を上回る職員削減（5年間で2300人以上）、事業の廃止・見直し、民間委託の推進をはかるものです。この先取りが、市立則武保育園の廃園・民営化問題です。地方行革による職員削減を背景に廃園・民営化の方針が一方的に父母に示され、新設保育園の費用が予算化されました。父母が安心してあずけられる公立保育園を一方的に廃園することは、子育て環境を充実する少子化対策にも逆行するものです。今、市政に求められているのは、国の悪政に追随し、民営化に踏み切るのではなく公的責任を果たすことです。さらに、鳴海工場（ごみ焼却工場）につづき、守山スポーツセンターの整備・管理をPFI手法ですすめることや、市バスの大森営業所（守山区）の民間委託準備が予算案に盛り込まれています。

(3) 「ポスト万博」で新たな大型開発と大企業支援

「ポスト万博」4大プロジェクトを推進し、「都市再生」の名による大型開発と大企業支援がすすめられています。

「ポスト万博」として、松原市長は名古屋城本丸御殿の復元や産業技術未来博物館構想などの巨大プロジェクトを目玉にしています。また、財界からの要請に応え名古屋駅周辺を「国際ビジネスの一大拠点」の中心に位置づけ、「都市再生」の名によるトヨタ・毎日ビルなど名古屋駅前の3つの超高層ビル建設に合計16億円の補助金をひきつづき投入、補助金の累計は約60億円に及んでいます。「ささしまライブ24」整備など大企業の「国際競争力」の強化に役立つことを名目にした分野に重点化され、市営住宅の建設などの生活密着型は削減されました。無駄な徳山ダムも導水管の整備問題が検討され、名古屋高速道路に112億円が計上されています。さらに財界などがすすめる「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ」（大名古屋経済圏構想）にもとづき、企業誘致への助成とともに外資系企業の誘致をはじめ、志段味サイエンスパーク(守山区)の「テクノヒル名古屋」への企業誘致（用地買収と助成金で16億9400億円）が盛り込まれています。これでは地元の中小企業や市民が潤う地域の活性化にはつながりません。ムダと浪費の大型公共事業にメスを入れ税金の使い方を市民の暮らし重点に変えていくことがますます重要です。

（４）戦争へ国民を巻き込む「国民保護計画」

「国民保護計画」の策定は、平時から戦争を想定した避難訓練などに市民を動員するものです。

これを推進するため、国民保護協議会と国民保護対策本部を設置するほか、06年度中に国民保護計画を策定しようとしています。国民保護法に基づく名古屋市国民保護計画の策定は戦争する国づくりを推進するものであり、とりやめるべきです。

2. 組み替え案の基本方向について

市民生活を守るために、暮らし・福祉・医療を充実させ、ムダ・浪費の大型公共事業にメスを入れ、生活密着型の公共事業に転換する予算が求められています。予算組み替え案についての基本方向は次のとおりです。

（１）新たな市民負担の押し付けをやめ、市政が国の悪政から市民を守る

市政が市民の暮らしと営業を守るという立場にかえり、庶民増税など新たな市民負担増をやめます。市政が国の悪政から市民を守る防波堤としての役割を果たすため、庶民増税など税制改正の影響が及ぶ敬老パスなどの負担増をなくします。また、障害者自立支援法の施行に伴い障害者福祉の後退とならないよう利用料の原則1割負担に対する市独自の軽減策を設けます。また、精神障害者の通院医療無料を継

続します。

就学援助の準要保護児童生徒に対する国庫補助が一般財源化となり、市の提案では保護者の所得基準が見直され 1500 人以上が対象外となりますが、縮小見直しをとりやめます。また、生活保護世帯に対する市独自施策としての公衆浴場無料入浴券や高校入学金・夏期歳末見舞金を縮小・廃止せず継続します。

(2) 「子育てするなら名古屋」の実現など、市民の切実な要求を実現

子ども青少年局の新設にふさわしく、少子化対策として通院も含めた小学校 3 年生までの医療費無料化をはじめ、病後児保育だけでなく病児保育の実施、学童保育の事業拡大（土曜日の午前、高学年対象、障害児加算）と運営費の増額、市立則武保育園の改築、保育料の据え置き、遺児手当の継続など施策の効果が期待できる子育て支援策の充実をはかります。

削減がつづけられている小中学校の標準運営費や高校運営費を据え置き、市立幼稚園の耐震改修を促進します。市立図書館の図書購入費の削減をやめ、守山スポーツセンターは P F I でなく市直営で建設を進め実施設計を行います。

木造住宅耐震改修助成について対象を 400 件から 800 件に増やします。

中小企業支援策である生活衛生関係営業等への上下水道使用料などの特例措置を継続します。

集団資源回収の団体助成については据え置きます。

(3) 不要不急の「ポスト万博」プロジェクトにメスを入れ市民生活支援

万博が終わりました。今後の市政は、財界・大企業支援が優先ではなく、市民の暮らし支援を重点とした市政に切り替えます。「産業技術未来博物館」構想は、本来、企業がやればよいもので行政が進めるべき施策ではありません。

名古屋城本丸御殿の復元は、未だ市民の盛り上がりもなく切実な要求とは言えず、文化財的価値の議論を含め必要性や採算性、時宜にかなった施策かどうかなど、幅広く市民の中における討論こそが必要であり、現時点では時期尚早であり、推進のための予算は計上しません。

都市再生の名による開発政策を中止し、名駅前の旧豊田毎日ビル（ミッドランドスクウェア）など、大企業のための超高層ビルの建設支援を中止します。

徳山ダム建設など不要不急の事業をやめ、増税や医療費負担増などから市民の暮らしを支援する施策へと、市政の重心を移します。

(4) 憲法 9 条に反する国民保護計画の作成を中止。

国民保護法に基づく「国民保護計画」とは、「住民避難」と称して、戦争にじゃまな住民を排除するための計画を市町村に義務づけるものであり、憲法 9 条の立場

からかけはなれたものです。しかも地震など防災のための住民の自治組織に「戦争協力」を強制するものであり、こうした国民保護計画の策定づくりは中止します。

(5) 議会のムダづかいをなくす

政令指定都市で最高ランクとなっている議員報酬については 10%カットを行い現行 101 万円を 90 万 9 千円に引き下げます。また、党市議団は「1 日 1 万円の議員手当」(費用弁償)の受け取りを拒否していますが、これを廃止し議会のムダづかいをなくします。

組み替え案のフレーム（一般会計）

1. 不要不急の新規・継続の施策を見直し、一般財源 44 億 3 千万円を生み出し、使用料・手数料など公共料金の値上げ中止（必要額 7 億 1 千万円）、市民生活の充実をはかる施策の財源（必要額 37 億 1 千万円）にあてました。
2. 福祉・暮らしの財源を確保しながら財政再建にふみだすため、大型公共事業を中心にした投資的経費の削減と生活密着型公共事業の差し引きで、市債を 274 億円余り削減します。

歳出の 減額	削減額	捻出される 一般財源	市債の削減 額	国県補助金 等の減額	その他
	△369 億 1 千 万円	△44 億 3 千 万円	△275 億 3 千 万円	△43 億 3 千 万円	△6 億 円
歳出の 増額	増加額	必要となる 一般財源	市債の発行 額	国県補助金 等の増額	その他
	40 億 5 千 万円	37 億 1 千 万円	6 千 万円	1 億 9 千 万円	8 千 万円
差し 引き	予算の増減額	一般財源の 増減額	市債の増減 額	国県補助金 等の増減	その他
	△328 億 5 千 万円	△7 億 1 千 万円	△274 億 6 千 万円	△41 億 4 千 万円	△5 億 2 千 万円

歳入の削減	使用料及び手数料の削減
	△7 億 1,493 万円
歳入の増額	増収となる一般財源
	0 円
差し引き	△7 億 1,493 万円

（全体の一般会計予算規模）

予算案	増減額	組み替え後の予算規模
9,792 億 2,100 万円	△328 億 5,354 万円	9,463 億 6,746 万円

一般会計予算組み替え案の具体的内容 (款：項)

事業費（うち一般財源） 単位：千円

1、歳出の削減——31 項目、369 億 1 千万円

(1) 不要不急の大型公共事業、大企業優遇の施策などを削減する

◆産業技術未来博物館構想調査	△8,000	(△8,000)
(総務費：総務管理費)		
民間に同趣旨の産業観光施設が多数あり、民間でできる分野に、市が新たな箱物をつくる必要ない。		
◆徳山ダム建設に係わる工業用水道会計への地盤沈下対策 出資金	△137,043	(△137,043)
(環境費：環境保全費)		
水需要もない徳山ダムへの支出は削除する。		
◆徳山ダム建設に係わる水源施設建設出資金	△58,000	(△58,000)
(諸支出金)		
同上。		
◆PFI手法による鳴海工場の改築	△294,649	(△29,649)
(環境費：環境事業)		
ゴミ量に応じて民間事業者が運営費を支払うPFI方式は、ゴミ減量に逆行し削除する。		
◆外資系企業誘致推進事業	△58,921	(△58,921)
(市民経済費：産業費)		
地域経済を活性化するには、外資系企業の誘致より、地元の中小企業を支援すべきであり削除する。		
◆シティセールス事業	△16,001	(△15,950)
(市民経済費：産業費)		
同上。		
◆産業立地促進事業	△27,000	(△27,000)
(市民経済費：産業費)		
超高層ビルなどへの事務所誘致などへの補助は削除する。		
◆「テクノヒル名古屋」への企業誘致	△1,694,098	(△148,098)
(市民経済費：産業費)		
サイエンスパークは抜本的に見直し、市が赤字分を負担しての企業誘致の手法は再検討するために削除する。		
◆市場及びと畜場会計支出金（卸売機能強化事業）	△250,000	(△250,000)
(市民経済費：産業費)		
愛知食肉卸売市場からの営業権取得に関連した名古屋食肉市場への新たな支援はやめ削除する。		
◆市場及びと畜場会計支出金（枝肉保管冷蔵庫賃料助成）	△193,720	(△193,720)

	(市民経済費：産業費)		
	愛知食肉卸売市場からの営業権取得にまつわる、名古屋食肉公社が借用している冷蔵庫の賃借料助成をやめ削除。		
◆名古屋城本丸御殿基本設計	△67,000	(△67,000)
	(市民経済費：観光費)		
	市民の盛り上がりもないまま、ばく大な税金を必要とする御殿の再建は再検討するために削除する。		
◆名古屋城本丸御殿復元推進事業	△52,607	(△52,607)
	(市民経済費：観光費)		
	同上		
◆国直轄道路事業負担金	△10,000,000	(0)
	(緑政土木費：道路橋りょう費)		
	国で行うべき事業を市が負担するのは財政を圧迫することから削除する。		
◆池内猪高線の道路改良	△90,000	(△90,000)
	(緑政土木費：街路費)		
	住民の納得のないままの工事は凍結する。		
◆弥富相生山線	△300,000	(0)
	(緑政土木費：街路費)		
	ヒメボタルの生育する環境を破壊し、市民合意もないので削除する。		
◆都市高速道路建設	△11,250,000	(0)
	(住宅都市費：都市計画費)		
	大気汚染や騒音など、「現況非悪化」が守られていないので凍結する。		
◆江川線はじめの有料道路支援関連事業	△5,297,104	(△1,404,587)
	(緑政土木費：街路費)		
	都市高速道路に関連する道路整備費は削減する。		
◆栄交流コアの整備検討調査	△10,000	(△6,000)
	(住宅都市費：都市計画費)		
	栄周辺の大型開発を促進するものであり削除する。		
◆ささしまライブ24地区の整備	△3,717,068	(△573,480)
	(住宅都市費：都市計画費)		
	市民参加での計画の見直しが必要であるので削除する。		
◆民間市街地再開発事業 納屋橋西地区	△1,287,000	(△515,150)
	(住宅都市費：住宅費)		
	都市再生による民間再開発は抜本的見直しが必要であるので削除する。		
◆牛島南地区(ルーセントタワー)	△1,110,000	(△444,280)
	(住宅都市費：住宅費)		
	同上		
◆名駅4丁目7番(旧豊田毎日ビル)	△209,180	(△52,820)

	(住宅都市費：住宅費)		
	同上		
◆名駅4丁目27番地(旧三井ビル) ……	△300,000	(△75,000)	
	(住宅都市費：住宅費)		
	同上		
◆PFI手法による守山スポーツセンター実施方針の策定 ……	△20,333	(△20,333)	
	(教育費：生涯学習費)		
	市直営で行うべきであり建設から運営・維持管理まで丸ごと民間企業任せのPFIの導入はやめるべきであり削除する。		

(2) その他の経費の削減

◆議員報酬10%減額 ……	△89,487	(△89,487)	
	(議会費：議会費)		
	月額101万円の議員報酬は政令指定都市で最高ランクであり、10%を削減する。		
◆費用弁償の廃止 ……	△60,000	(△60,000)	
	(議会費：議会費)		
	1日1万円の議会出席への日当を廃止するために削除する。		
◆新たな大都市制度に関する調査研究 ……	△4,000	(△4,000)	
	(総務費：総務管理費)		
	道州制やスーパー指定都市構想を前提とするのではなく、国に対して地方財源や権限委譲の拡充を求めていく姿勢こそ大切であり削除する。		
◆民間による則武保育園新設整備 ……	△184,145	(△34,654)	
	(子ども青少年費：子ども青少年費)		
	市民への説明もないままに市立保育園の民営化はやめる。		
◆住民基本台帳ネットワークシステムの運用 ……	△110,524	(0)	
	(市民経済費：区役所費)		
	個人情報漏洩の危険性が大きいので削除する。		
◆国民保護計画の策定 ……	△5,800	(△5,800)	
	(消防費：消防費)		
	戦争をする国づくりへの協力はすべきでないので削除する。		
◆トワイライトスクール時間延長モデル事業 ……	△9,520	(△9,520)	
	(教育費：生涯学習費)		
	学童保育所が行う分野であるので削除する。		

2、歳出の増額——21項目、40億5千万円

(1) 市民の暮らし、福祉、教育の切り捨てをやめ、元に戻す

◆めっき業種等の上下水道使用料の特例措置 ……	40,650	(40,650)	
-------------------------	--------	----------	--

	(市民経済費：産業費)		
	中小零細業者の営業を守るために据え置く。		
◆生活衛生関係営業等の上下水道料金の軽減	……………	116,942	(116,942)
	(健康福祉費：公衆衛生費)		
	同上		
◆敬老金の支給縮小をやめる	……………	81,362	(81,362)
	(健康福祉費：老人福祉費)		
	高齢者のささやかな楽しみは据え置く。		
◆生活保護世帯への公衆浴場入浴券の縮小をやめる	……………	27,720	(27,720)
	(健康福祉：生活保護費)		
	健康で文化的な生活を維持する。		
◆生活保護世帯への高校入学金・夏期歳末見舞金の継続	……………	163,080	(163,080)
	(健康福祉:生活保護費)		
	最低限の生活保障の切り捨てはすべきではない。		
◆国民健康保険へ繰出(精神医療付加金)	……………	313,400	(313,400)
	(健康福祉費：国民健康費)		
	無料だった精神通院医療の費用を1割負担にしない。		
◆集団資源回収の助成据え置き	……………	19,000	(19,000)
	(環境費：環境事業費)		
	集団回収の団体への助成0.5円/kg引き下げることをやめる。		
◆小学校標準運営費の据え置き	……………	223,000	(223,000)
	(教育費：小学校費)		
	教育活動への経費等は削減しない。		
◆中学校標準運営費の据え置き	……………	132,000	(132,000)
	(教育費：中学校費)		
	同上。		
◆高校運営費の据え置き	……………	4,000	(4,000)
	(教育費：高等学校費)		
	同上		
◆準要保護者に対する就学援助の所得基準据え置き	……………	120,346	(120,346)
	(教育費：教育総務費)		
	教育の機会均等のために据え置く。		
◆市直営による守山スポーツセンターの建設実施設計	……………	60,000	(60,000)
	(教育費：生涯学習費)		
	PFI方式でなく市直営による建設にむけた実施設計を行う。		

(2) 切実な市民要求を実現する

◆市立則武保育園の建設整備	……………	184,145	(34,654)
	(子ども青少年費：子ども青少年費)		
	老朽化した則武保育園を改築し、0～2歳児保育や延長保育を実施する。		

◆学童保育の事業拡大	630,799	(588,799)
(子ども青少年費：子ども青少年費)		
学童保育の実態に合わせ、土曜日午前や対象学年拡大、障害児加算一人への助成を拡大し、1カ所あたり50万円を増額助成する。		
◆病児保育の実施	7,000	(7,000)
(子ども青少年費：子ども青少年費)		
病後児保育モデル事業に病児保育を加える(2カ所)。		
◆子どもの医療費助成拡大	900,000	(900,000)
(健康福祉費：子ども青少年費)		
子どもの医療費を小学校3年生まで入院だけでなく通院とも無料にする。		
◆遺児手当の現行制度継続	142,167	(142,167)
(子ども青少年費：子ども青少年費)		
ひとり親家庭手当の3年限りでなく18歳まで制度継続する。		
◆障害者福祉サービス利用料の助成	540,048	(540,048)
(健康福祉費：社会福祉費)		
障害者福祉サービスの利用料1割負担の現行制度を維持する。		
◆市立図書館の図書購入費の据置	37,000	(37,000)
(教育費：生涯学習費)		
図書購入費の削減をやめ増額する。		
◆幼稚園の耐震改修整備	75,000	(75,000)
(教育費：幼稚園費)		
耐震診断でⅡ-1の10園12棟を2カ年で改修する。		
◆民間木造住宅の耐震改修助成	240,000	(90,000)
(住宅都市費：住宅費)		
民間木造住宅の耐震改修助成の件数を800件に倍加する。		

3、歳入の減収——6項目、7億1千万円

○市民の負担を増やす使用料・手数料の値上げや有料化をやめる

削減する内容	予定額
粗しょう症検診自己負担金導入をやめる	2,950
保育所徴収金の値上げをやめる	175,860
休日保育利用料を無料とする	2,314
延長保育利用料の値上げをやめる	11,907
公の施設の使用料値上げをやめる	289,900
敬老パス負担金値上げ(対象58,000人)をやめ据え置き	232,000
増額の合計	714,931

【別表】2006年度一般会計予算の編成替え案の財源内訳

◆歳出で削減すべき項目

(単位 千円)

款	項	事項	予定額	財源内訳			
				一般財源	市債	国県支出金	その他
議会費	議会費	議員報酬10%カット	89,487	89,487			
		費用弁償の削減	60,000	60,000			
総務費	総務管理費	産業技術未来博物館構想調査	8,000	8,000			
		新たな大都市制度の関する調査研究	4,000	4,000			
子ども青少年費	子ども青少年費	民間による則武保育園新設整備	184,145	34,654	69,308		80,183
環境費	環境保全費	工業用水道会計への地盤沈下対策出資金	137,043	137,043			
	環境事業費	PFI手法による鳴海工場の改築	294,649	29,649	265,000		
市民経済費	区役所費	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	110,524				110,524
	産業費	シティセールス事業	16,001	15,950			51
		産業立地促進助成	27,000	27,000			
		「テクノヒル名古屋」への企業誘致	1,694,098	148,098	1,546,000		
		外資系企業誘致推進事業	58,921	58,921			
		市場及びと畜場会計支出金(卸売機能強化事業)	250,000	250,000			
		同(枝肉保管冷蔵庫賃料助成)	193,720	193,720			
	観光費	名古屋城本丸御殿基本設計	67,000	67,000			
名古屋城本丸御殿復元推進事業		52,607	52,607				
緑政土木費	道路橋りょう費	国直轄道路事業負担金	10,000,000		10,000,000		
	街路費	池内猪高線の道路改良	90,000	90,000			
		弥富相生山線	300,000		300,000		
		江川線はじめ有料道路支援関連事業	5,297,104	1,404,587	1,484,000	2,254,571	153,946
住宅都市費	都市計画費	栄交流コアの整備検討調査	10,000	6,000		4,000	
		ささしまライブ24地区の整備	3,717,068	573,480	2,623,020	259,126	261,442
		都市高速道路建設	11,250,000		11,250,000		
	住宅費	民間市街地再開発事業 納屋橋西地区	1,287,000	515,150		771,850	
		同 牛島南地区(ルーセントタワー)	1,110,000	444,280		665,720	
		名駅4丁目7番(旧豊田毎日ビル)	209,180	52,820		156,360	
名駅4丁目27番地(旧三井ビル)	300,000	75,000		225,000			
消防費	消防費	国民保護計画の策定	5,800	5,800			
教育費	生涯学習費	トワイライトスクール時間延長モデル事業	9,520	9,520			
	体育費	PFI手法による守山スポーツセンター実施方針の策定	20,333	20,333			
諸支出金	公営企業会計支出金	水道事業会計支出金(徳山ダム建設に係わる水源施設建設出資金)	58,000	58,000			
削減額の合計			36,911,200	4,431,099	27,537,328	4,336,627	606,146

◆歳出で増額すべき項目

(単位 千円)

款	項	編成替えの内容	予定額	財源内訳			
				一般財源	市債	国県支出金	その他
市民経済費	産業費	めっき業種等の上下水道使用料の特例措置	40,650	40,650			
健康福祉費	社会福祉費	障害福祉サービス利用料の原則1割負担分を助成	540,048	540,048			
	老人福祉費	敬老金の支給縮小をやめる	81,362	81,362			
	生活保護費	生活保護世帯への公衆浴場入浴券の縮小をやめる	27,720	27,720			
		生活保護世帯への高校入学金・夏期歳末見舞金の継続	163,080	163,080			
	国民健康費	国民健康保険へ繰出(精神医療付加金)	313,400	313,400			
	公衆衛生費	生活衛生関係営業等の上下水道料金の軽減	116,942	116,942			
子ども青少年費	子ども青少年費	子どもの医療費助成拡大(小3まで入通院助成、所得制限の撤廃)	900,000	900,000			
		病児保育の実施(2カ所)	7,000	7,000			
		市立則武保育園の建設整備	184,145	34,654	69,308		80,183
		学童保育の事業拡大(土曜日午前、対象学年拡大、障害児加算一人)と1カ所200万円増。	630,799	588,799		42,000	
		遺児手当の継続(ひとり親家庭手当の3年限りでは不十分)	122,167	122,167			
環境費	環境事業費	集団資源回収の団体助成の据置	19,000	19,000			
教育費	教育総務費	準要保護者に対する就学援助の所得基準の据置	120,346	120,346			
	小学校費	小学校標準運営費の据置	223,000	223,000			
	中学校費	中学校標準運営費の据置	132,000	132,000			
	高等学校費	高校運営費の据置	4,000	4,000			
	幼稚園費	幼稚園の耐震改修(Ⅱ-1の10園12棟を2カ年で改修)	75,000	75,000			
	生涯学習費	生涯学習費	市立図書館の図書購入費の据置	37,000	37,000		
市直営による守山スポーツセンターの建設			60,000	60,000			
住宅都市費	住宅費	木造住宅耐震改修助成の件数を増やす(現行400件を800件に)	240,000	90,000		150,000	
増額の合計			4,057,659	3,716,168	69,308	192,000	80,183

差し引き増減	△ 32,853,541	△ 714,931	△ 27,468,020	△ 4,144,627	△ 525,963
--------	--------------	-----------	--------------	-------------	-----------

◆歳入で削減すべき項目

(単位 千円)

款	項	削減する内容	予定額
使用料及び 手数料	使用料	骨粗しょう症検診自己負担金導入をやめる	2,950
	使用料	保育所徴収金の値上げをやめる	175,860
	使用料	休日保育利用料を無料とする	2,314
	使用料	延長保育利用料の値上げをやめる	11,907
	使用料	公の施設の使用料値上げをやめる	289,900
諸収入	雑入	敬老パス負担金値上げ(対象5万8千人)をやめ据え置き	232,000
増 額 の 合 計			714,931